



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社
コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) F&A部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾谷 太
(氏名) 今井原 俊彦 TEL 03-3542-2152
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,892	1.5	△287	—	△350	—	△2,759	—
26年3月期	23,538	2.6	△1,040	—	△987	—	△1,601	—

(注) 包括利益 27年3月期 △1,540百万円 (—%) 26年3月期 △727百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△141.99	—	△24.4	△1.5	△1.2
26年3月期	△82.39	—	△12.7	△4.1	△4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,193	10,554	47.6	543.09
26年3月期	23,615	12,226	51.8	629.03

(参考) 自己資本 27年3月期 10,554百万円 26年3月期 12,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△80	△147	△101	4,369
26年3月期	△429	△663	△196	4,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	97	—	0.8
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,651	△1.3	272	—	250	—	238	—	12.25
通期	23,532	△1.5	508	—	465	—	207	—	10.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	19,587,349 株	26年3月期	19,587,349 株
② 期末自己株式数	27年3月期	152,530 株	26年3月期	149,872 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,435,849 株	26年3月期	19,440,865 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,721	△0.7	450	563.2	462	177.7	△2,804	—
26年3月期	22,888	1.8	67	△38.2	166	△34.0	△2,980	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△144.29	—
26年3月期	△153.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	20,978		9,420		44.9	484.73		
26年3月期	23,203		11,868		51.2	610.60		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,420百万円 26年3月期 11,868百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,215	△0.1	203	78.3	203	—	10.45	
通期	22,382	△1.5	298	△35.6	82	—	4.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
7. その他	39
(1) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の強力な金融緩和政策を背景にして、大企業を中心に大筋では緩やかな回復基調を維持しましたが、消費税率の引き上げなどで景気の落ち込みが予想以上に長引いているうえ、円安基調下で輸入原材料価格が原油を除いて全体的に上昇し、更には新興国経済の減速懸念や中東等での地政学的リスクなど、わが国経済への下押し圧力が高まったため、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは引き続きスピーディな経営判断を心がけ、グローバルな視点から、当社グループの生産・販売体制の連携強化と効率化、更には付加価値向上に役立つ新規開発製品の迅速かつ継続的な市場投入にも注力してまいりました。

とりわけ、当社グループの急務な課題である連結業績の早期改善を着実に実施していくため、事業の重点化と他社との差別化を通して当社グループの特長をより生かした経営を行うべく、グループ事業の再構築について鋭意検討を進めてまいりました。

特に、当初の販売計画からの大幅な遅れで投資負担の重さと生産コストの高止まりが続き、その結果当社の連結業績を大きく悪化させてきた製造子会社ソマテック株式会社の事業につきましては、多面的な観点から慎重な検討を重ねた結果、当該子会社が目指した対象市場の変化の速さや競争激化の状況に鑑み、当該子会社の業績改善が極めて困難と判断し、当該子会社を平成26年12月31日をもって解散させ、当該子会社の事業から撤退いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は238億9千2百万円（前年同期比1.5%増）と若干の増収となりましたが、損益面では、営業損失が2億8千7百万円（前年同期は営業損失10億4千万円）、経常損失が3億5千万円（前年同期は経常損失9億8千7百万円）となり、更に、ソマテック株式会社の事業撤退損25億6千1百万円を特別損失に計上したことなどで、当期純損失が27億5千9百万円（前年同期は当期純損失16億1百万円）となりました。

これまで当社の連結業績の足かせとなってきたソマテック株式会社の事業からは撤退したことで、今後は当社の得意としてきた業界や市場で、当社の特長ある差別化製商品や情報をベースにグローバルな拡販体制や市場の深耕を一段と推進し、早期の業績改善を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業では、自動車業界が国内市場では消費税率引き上げの影響で低迷したものの海外市場では比較的堅調に推移したこと、更には、当社グループのグローバルな営業活動が進展したことで、関係する高機能樹脂製品の販売が増加しました。また、スマートフォンなど成長携帯機器向け分野では、コーティング製品の販売が前年同期の落ち込みレベルから回復して販売が増加しました。一方、回路基板材料などは海外安価品の台頭で市場での競争が強まり販売が減少しました。また、その他の電子機器や家電製品向け分野では、需要がまだら模様で推移し、関係製商品の販売もその影響を強く受けました。その結果、当事業全体の売上高は168億9千9百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、ソマテック株式会社の大きな事業コストが当年度の第3四半期まで続いたことで、営業損失が1億4千3百万円（前年同期は営業損失9億2千9百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	スマートフォンやタブレットPCなどの携帯機器向け販売が前年同期の落ち込みレベルから回復し、海外での拡販も加わって、11.5%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け販売が、懸念した消費税率引き上げの反動減も軽微で済み、グローバルな生産供給体制下で拡販も進展して、17.1%増と伸長しました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料の販売が安価な海外品の台頭で落ち込み、その他の電子材料も競合が進んで低迷したため、5.4%の減収となりました。
機能性樹脂	家電関連の主要顧客が海外生産へとシフトして、国内での関連樹脂需要が漸減している中で、販路の拡大と拡販に鋭意努め、1.0%の増収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業の主要顧客である製紙業界では、円安基調下で輸入原燃料価格が高止まりし、加えて消費税率引き上げの影響などによる消費マインドの落ち込みで紙の国内需要も低迷したため、業界全体として厳しい状況が続きました。かかる市場環境下において、当社グループの販売におきましても競合他社との競争が激化するなど厳しさが一段と増しました。当社グループは、製紙各社が中国をはじめとする新興海外諸国へとその軸足をシフトさせている状況に合わせ、国内市場はもとより、中国や東南アジアの新興市場に対しても、当社の特長ある差別化製商品を主体に、引き続き、きめ細かなマーケティングと拡販に努めてまいりました。その結果、当事業全体の売上高は57億6千万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は3千2百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
ファインケミカルズ	特長ある当社の製紙ケミカルズ製品への高い評価が定着してきた一方で、製紙各社の減産やコスト意識の高まりも影響して、3.4%の減収となりました。
製紙用化学品	消費税率引き上げの影響で塗工紙減産や競合が進み、主力の塗工用バインダーが減少したため、新材材は進展したものの、4.1%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料では、消費税率引き上げの影響などで全体的に消費マインドが落ち込んだ影響で、販売の低迷が続きました。なかでも、天然増粘安定剤の主力商品では、一昨年度の供給タイトな状況下で起こった価格の異常な高騰の影響がまだ残存していることや、それに代わる安価な競合品の参入などもあって、増粘安定剤の販売が前年同期との比較では減少となりました。その一方で、乾燥野菜や新たな新材材の販売では、円安下での厳しい市場環境のなかで、顧客への積極的な営業活動で拡販が進み販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は12億3千2百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は1億3千7百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、国内では、雇用の改善や賃上げムードの拡がりなどで景気の明るさが期待されていますが、一方では日銀による金融政策の効果も一巡し、政府の成長戦略もそのスピードが懸念されているなど、国内景気の下押し圧力が依然として強く残っています。また海外では、特に中国経済の減速が鮮明化しており、加えて不安定な中東情勢などの地政学的リスクも高まっており、わが国を取り巻く経済の先行きは不透明さを増しています。

こうした状況下、当社グループは早期に業績改善を図るため、これまで当社の連結業績を大きく悪化させてきた製造子会社ソマテック株式会社の事業からは撤退をいたしました。今後は当社グループが保有する独自の技術や情報をより生かした事業へと重点化を進め、これまで得意としてきた成長市場やその周辺市場で事業の高付加価値化と差別化に鋭意取り組んでまいります。

従って、次期においては当面の経営施策を着実に実施して黒字体質を確固なものとするべく注力してまいります。が、現時点で想定しうる範囲内における平成28年3月期の連結業績予想は、次の通り見込んでおります。

売 上 高	23,532 百万円	(前年同期比 1.5%減)
営 業 利 益	508 百万円	(前年同期 営業損失 287百万円)
経 常 利 益	465 百万円	(前年同期 経常損失 350百万円)
当 期 純 利 益	207 百万円	(前年同期 当期純損失 2,759百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、221億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億2千2百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が5億4百万円、受取手形及び売掛金が2億7千5百万円、繰延税金資産（流動）が2億1千7百万円、退職給付に係る資産が1億2千2百万円増加したものの、建物及び構築物が8億9百万円、土地が6億2百万円、機械装置及び運搬具が5億4百万円、たな卸資産が3億4千5百万円、建設仮勘定が3億2百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債については、116億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億4千9百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が48億円、短期借入金が4億円減少したものの、長期借入金が51億円、繰延税金負債（固定）が2億5千4百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産については、105億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億7千1百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が6億3千5百万円、その他有価証券評価差額金が4億8千9百万円増加したものの、利益剰余金が28億9千万円（27億5千9百万円の当期純損失の計上、1億3千万円の退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う期首利益剰余金の減少）減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、43億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して9千1百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8千万円の資金減少（前連結会計年度は4億2千9百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失を29億2千8百万円計上したこと、事業撤退損を25億6千1百万円計上したこと、減価償却費を7億6千6百万円計上したこと、たな卸資産が2億5千2百万円減少したこと、売上債権が2億5千1百万円増加したこと、補助金等の返還を2億6百万円実行したこと、及び退職給付に係る資産が1億4千8百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千7百万円の資金減少（前連結会計年度は6億6千3百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として4億7百万円支出したこと、及び投資有価証券の売却による収入を2億7千8百万円計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の資金減少（前連結会計年度は1億9千6百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを70億円実行したこと、長期借入金の返済により67億円支出したこと、短期借入金の返済により9億円支出したこと、及び短期借入金の借入れを5億円実行したことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	55.67	51.87	52.72	51.77	47.56
時価ベースの 自己資本比率 (%)	15.48	14.82	16.00	16.79	16.03
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	6.26	—	11.64	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	15.10	—	10.39	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成24年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産性の向上等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

当期の配当につきましては、製造子会社ソマテック株式会社の事業撤退に伴う大きな特別損失の計上で業績が大幅に悪化したことを勘案し、中間配当を見送りとしたことに続いて、期末配当につきましても見送ることにいたしました。

また、次期の配当につきましても、現時点では誠に遺憾ながら当期に引き続き見送ることとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、業績改善を早期に図るため、事業の重点化と他社との差別化を通して、より特長ある当社グループの経営を行うべく、事業再構築の検討を行ってまいりました。

その結果、事業進展の大幅な遅れなどによって当社の連結業績を大きく悪化させてきた製造子会社ソマテック株式会社につきましては、平成26年12月31日をもって解散させて当該子会社の事業から撤退し、当該事業がもたらしてきた連結業績に対する大きな下振れリスクについては回避することといたしました。

従って、当連結会計年度においては当該子会社の事業撤退に基づく大きな特別損失が発生し、業績及び財政状態に大きな一時的変動が生じておりますが、それ以外におきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。

当社グループは、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては引き続き以下のようなものがあり、これらのリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に鋭意努めてまいります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 全般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品・食品材料等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品の安全性等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職年金制度として確定給付企業年金制度を設けており、更に日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや、回路基板材料用の仕入商品である電子材料や機能性樹脂の一定割合を、特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とは、これまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式等を保有しておりますが、株式市場の動向や投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック㈱、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.、Somar Corporation India Pvt. Ltd.）、その他の関係会社2社（㈱宗屋、多摩興産㈱）によって構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び子会社

① 高機能材料事業

（コーティング製品）	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
（高機能樹脂製品）	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤
（電子材料）	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
（機能性樹脂）	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

② 環境材料事業

（ファインケミカルズ）	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
（製紙用化学品）	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

③ その他の事業

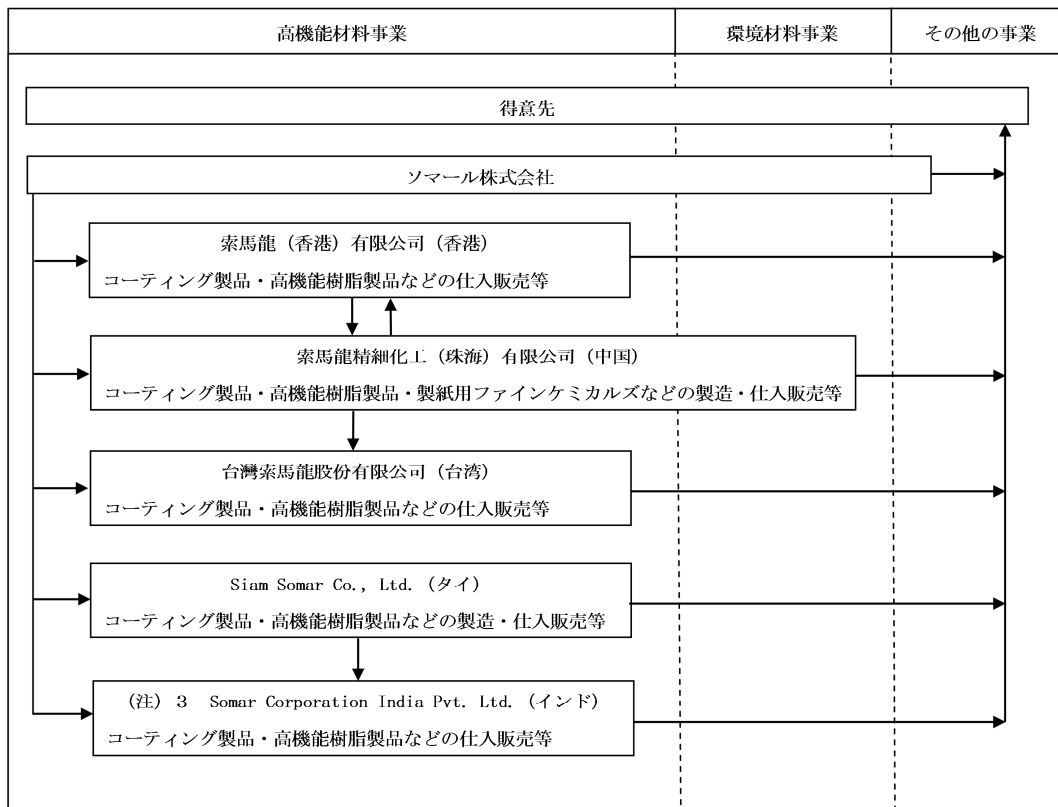
食品素材等

(2) その他の関係会社

㈱宗屋は、主にゴルフ場経営及び不動産賃貸管理業を行っており、多摩興産㈱は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありませぬ。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社ソマテック株式会社は平成26年12月31日をもって解散したため、事業の系統図には記載していません。
2. 図中の → は主要な商品、製品の流れを示しております。
3. 非連結子会社で持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年培ってきた独自のコア技術を更に強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけを更に高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心掛け、将来に向けた成長分野と市場で重点的な事業展開を行うとともに、未来を切り拓く次世代技術にも積極的にチャレンジしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な企業価値の増大を最も重要な経営課題として、売上高利益率や総資産利益率といった事業や資本の効率性の指標を重視しながら、営業利益等の各利益金額の増加及びキャッシュ・フローの創出等を重要な経営指標として掲げております。

今後も経営指標の向上に向けて諸施策を実施し、業績の拡大及び企業価値の増大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが永年関わってきた回路基板や自動車部品を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社グループ独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけており、市場の拡大が期待できる海外新興市場での事業活動を積極的に推進するとともに、事業領域を拓げる新たな技術開発にも果敢にチャレンジして、共同開発やOEM製品の提供、更には受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての存在価値を高め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化が進展するなかで、経済活動は一段と多様化して深化し、また、その変化のスピードも加速しています。そうした認識のもとで、当社グループは、「知恵を生かし、当社独自の技術を総合的に活用したグローバルな事業活動を推進して社会に貢献していく」という当社経営の基本に沿って、当社グループの総合力をより効果的に発揮すべく、事業の重点化と他社との差別化に向けた事業再構築の検討を鋭意行ってまいりました。

その結果、当社の連結業績改善への足かせとなってきた製造子会社ソマテック株式会社につきましては、平成26年12月31日をもって解散させて当該子会社の事業から撤退し、コンパクトな事業体制のもとで新たなスタートへと踏み出しました。そして平成27年4月からは、新たに策定した新3カ年の「中期事業計画」に沿って、以下の事項を主な中期的課題として取り組み、引き続きスピーディな経営判断と具体的施策の着実な実施を行ってまいります。

① 高い付加価値を生み出す提案力と重点コア事業の強化

コーティング製品や高機能樹脂製品で代表される重点コア事業におきましては、市場ニーズの多様化と高機能化が果敢なく進み、新たな課題解決の必要性が益々高まっています。

そのため、重点コア事業における開発・生産・販売等を支える基盤技術につきましては、社外の最新技術も積極的に取り入れながら独自性と競争力の強化を図るとともに、引き続き顧客企業との連携や産学連携を一層深めながら、社会が求める課題解決に向けて高い付加価値を生み出す独自の提案力で顧客のニーズに的確に応えつつ、重点コア事業の強化に努めてまいります。

② 新興海外市場へのキャッチアップの促進

当社グループの関係顧客や関係業界では、国内市場から海外新興市場へと、事業活動の軸足を一段と移しております。当社グループは、これまで構築してきた中国・香港・タイ・台湾・インドの各事業拠点に備わる様々な機能を有効に活用し、顧客に対する当社グループの存在価値を総合的に高めつつ、新興する海外市場へのキャッチアップを促進して、事業の拡大を図ってまいります。

例えば、電子部品や自動車部品の業界向けには、当社グループの特長あるコーティング製品や高機能樹脂製品を現地で生産・加工販売したり、あるいは関連する商品を仕入販売したり、更には、製紙業界や食品業界向けにも独自性のある関連製商品を積極的に拡販していくなど、幅広い展開を引き続き行ってまいります。

また、当社グループの差別化された製品群が中国・アジア以外のグローバル市場においても着実に販路を拓げている状況を踏まえ、引き続きグローバルな最適サプライチェーンの観点から、例えば他社への生産委託といった体制も取り入れながら製品供給の多様化を図りつつ、顧客ニーズに的確に応えてまいります。

③ グローバル視点でのコーポレート・ガバナンスの強化とそれを支える人材の育成

政府の成長戦略の一環としてコーポレート・ガバナンスの重要性が強く打ち出されているなかで、海外子会社の重要性が益々高まっている当社グループの経営におきましても、グローバルな視点でコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことが、極めて重要な経営課題の一つとなっております。

そのためには、グローバル社会の諸規範などを尊重する高い倫理性が求められることは勿論のこと、経営という高い視点でマネージング力を発揮できる有能な人材の存在がなによりも大切であります。

グローバルな事業活動を推進する当社グループにおきましては、とりわけ当社の良き経営理念を、役員を含めた全社員が継承し、当社グループのあるべき姿と価値観を全員で共有しながら、健全なコーポレート・ガバナンスのもとで事業活動を行い、事業の目的を達成していくことが、企業の社会的責任を果たしていく上で極めて重要であります。

かかる観点から、企業経営を支える人材は、国籍の区別なく広く有能な人材を世に求め、健全な企業経営と企業の持続的発展に役立つ総合力を生み出せる優れた人材の育成を果敢なく行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278,141	4,369,665
受取手形及び売掛金	6,596,048	6,871,769
電子記録債権	258,714	293,909
たな卸資産	※ ₁ 2,397,206	※ ₁ 2,051,562
繰延税金資産	20,102	238,014
その他	223,067	208,842
貸倒引当金	△1,730	△1,950
流動資産合計	13,771,551	14,031,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,972,712	9,291,466
減価償却累計額	△6,606,561	△6,734,318
建物及び構築物 (純額)	3,366,151	※ ₂ 2,557,147
機械装置及び運搬具	9,103,050	8,882,143
減価償却累計額	△7,789,880	△8,073,581
機械装置及び運搬具 (純額)	1,313,170	808,561
土地	1,408,644	※ ₂ 805,772
建設仮勘定	304,623	2,125
その他	1,677,618	1,637,437
減価償却累計額	△1,578,126	△1,558,729
その他 (純額)	99,491	78,708
有形固定資産合計	6,492,081	4,252,315
無形固定資産		
ソフトウェア	174,282	125,994
その他	95,422	105,333
無形固定資産合計	269,704	231,328
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ , ※ ₃ 1,668,707	※ ₂ , ※ ₃ 2,172,756
長期貸付金	17,770	17,690
差入保証金	1,347,948	1,323,115
退職給付に係る資産	—	122,566
その他	529,933	523,706
貸倒引当金	△482,174	△482,058
投資その他の資産合計	3,082,185	3,677,777
固定資産合計	9,843,972	8,161,421
資産合計	23,615,524	22,193,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,355,076	※2 3,417,452
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	※2,※4 200,000
未払法人税等	32,188	17,876
賞与引当金	141,764	152,727
事業撤退損失引当金	—	31,799
その他	565,900	611,585
流動負債合計	9,494,929	4,431,441
固定負債		
長期借入金	1,600,000	※2,※4 6,700,000
繰延税金負債	137,426	392,073
退職給付に係る負債	30,563	—
資産除去債務	68,490	64,927
その他	57,389	49,960
固定負債合計	1,893,870	7,206,960
負債合計	11,388,800	11,638,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	1,245,342	△1,645,119
自己株式	△47,822	△48,280
株主資本合計	11,199,013	8,308,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,769	739,576
繰延ヘッジ損益	560	△1,384
為替換算調整勘定	696,774	1,331,793
退職給付に係る調整累計額	80,606	176,756
その他の包括利益累計額合計	1,027,711	2,246,741
純資産合計	12,226,724	10,554,833
負債純資産合計	23,615,524	22,193,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,538,648	23,892,152
売上原価	※1,※4 21,478,610	※1,※4 21,152,028
売上総利益	2,060,037	2,740,123
販売費及び一般管理費	※2,※4 3,100,551	※2,※4 3,027,183
営業損失(△)	△1,040,513	△287,059
営業外収益		
受取利息	10,602	8,696
受取配当金	27,825	31,833
為替差益	81,074	81,200
その他	10,200	22,153
営業外収益合計	129,704	143,882
営業外費用		
支払利息	59,928	70,397
債権売却損	4,645	3,867
シンジケートローン手数料	—	105,000
その他	12,577	28,534
営業外費用合計	77,152	207,799
経常損失(△)	△987,961	△350,975
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61,388
補助金等収入	※6 347,791	—
特別利益合計	347,791	61,388
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,533	※3 13,605
減損損失	※5 788,204	—
投資有価証券売却損	—	42,097
ゴルフ会員権評価損	—	1,250
事業撤退損	—	※7 2,561,429
工場移転費用	—	20,548
特別損失合計	797,737	2,638,931
税金等調整前当期純損失(△)	△1,437,907	△2,928,518
法人税、住民税及び事業税	38,268	48,120
法人税等調整額	125,646	△217,035
法人税等合計	163,915	△168,914
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,601,822	△2,759,603
当期純損失(△)	△1,601,822	△2,759,603

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,601,822	△2,759,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,499	489,806
繰延ヘッジ損益	△3,492	△1,945
為替換算調整勘定	750,517	635,019
退職給付に係る調整額	—	96,149
その他の包括利益合計	※ 874,524	※ 1,219,030
包括利益	△727,298	△1,540,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△727,298	△1,540,573
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,886,268	3,041,601	△46,122	12,996,971
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,115,224	4,886,268	3,041,601	△46,122	12,996,971
当期変動額					
剰余金の配当			△194,436		△194,436
当期純損失(△)			△1,601,822		△1,601,822
自己株式の取得				△1,699	△1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,796,259	△1,699	△1,797,958
当期末残高	5,115,224	4,886,268	1,245,342	△47,822	11,199,013

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	122,270	4,052	△53,743	—	72,580
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,270	4,052	△53,743	—	72,580
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	127,499	△3,492	750,517	80,606	955,130
当期変動額合計	127,499	△3,492	750,517	80,606	955,130
当期末残高	249,769	560	696,774	80,606	1,027,711

	純資産合計
当期首残高	13,069,552
会計方針の変更による 累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,069,552
当期変動額	
剰余金の配当	△194,436
当期純損失(△)	△1,601,822
自己株式の取得	△1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	955,130
当期変動額合計	△842,828
当期末残高	12,226,724

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,886,268	1,245,342	△47,822	11,199,013
会計方針の変更による 累積的影響額			△130,858		△130,858
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,115,224	4,886,268	1,114,483	△47,822	11,068,154
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失（△）			△2,759,603		△2,759,603
自己株式の取得				△458	△458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,759,603	△458	△2,760,061
当期末残高	5,115,224	4,886,268	△1,645,119	△48,280	8,308,092

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	249,769	560	696,774	80,606	1,027,711
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	249,769	560	696,774	80,606	1,027,711
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	489,806	△1,945	635,019	96,149	1,219,030
当期変動額合計	489,806	△1,945	635,019	96,149	1,219,030
当期末残高	739,576	△1,384	1,331,793	176,756	2,246,741

	純資産合計
当期首残高	12,226,724
会計方針の変更による 累積的影響額	△130,858
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,095,865
当期変動額	
剰余金の配当	—
当期純損失（△）	△2,759,603
自己株式の取得	△458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,219,030
当期変動額合計	△1,541,031
当期末残高	10,554,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,437,907	△2,928,518
減価償却費	1,009,284	766,293
減損損失	788,204	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,408	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,142	10,378
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42,662	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△148,200
受取利息及び受取配当金	△38,428	△40,529
支払利息	59,928	70,397
固定資産除却損	9,533	13,605
工場移転費用	—	20,548
事業撤退損	—	2,561,429
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,290
補助金等収入	△347,791	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,785	△251,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285,357	252,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278,125	27,886
その他	△130,964	△121,164
小計	△696,521	214,309
利息及び配当金の受取額	38,428	40,505
利息の支払額	△61,377	△69,262
法人税等の支払額	△58,815	△60,893
法人税等の還付額	603	1,599
補助金等の受取額	347,791	—
補助金等の返還額	—	△206,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429,890	△80,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△554,861	△407,467
有形固定資産の売却による収入	480	1,173
無形固定資産の取得による支出	△99,922	△15,210
投資有価証券の取得による支出	△2,521	△2,556
投資有価証券の売却による収入	0	278,682
子会社株式の取得による支出	△172	△47,350
差入保証金の回収による収入	897	72,821
工場移転による支出	—	△14,935
その他	△6,902	△12,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,001	△147,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△900,000
長期借入れによる収入	—	7,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,700,000
自己株式の取得による支出	△1,699	△458
配当金の支払額	△194,493	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,193	△101,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	546,122	420,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△742,963	91,523
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,105	4,278,141
現金及び現金同等物の期末残高	4,278,141	4,369,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、ソマテック㈱、台灣索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Somar Corporation India Pvt. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

関連会社は存在しないため該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Somar Corporation India Pvt. Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、台灣索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年
その他	4年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が130,858千円増加し、利益剰余金が130,858千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△6,177千円は、「子会社株式の取得による支出」△172千円、「差入保証金の回収による収入」897千円、「その他」△6,902千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	1,561,401千円	1,505,473千円
仕掛品	189,558	147,212
原材料及び貯蔵品	646,246	398,876

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	— 千円	(— 千円)	1,566,573千円	(565,000千円)
土地	—	(—)	537,032	(411,000)
投資有価証券	504,667	(—)	1,002,972	(—)
計	504,667	(—)	3,106,578	(976,000)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
買掛金	1,264,553千円	(— 千円)	1,542,748千円	(— 千円)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	—	(—)	6,900,000	(6,900,000)
計	1,264,553	(—)	8,442,748	(6,900,000)

上記のうち、() 内金額は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	172千円	55,958千円

※4 財務制限条項

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、平成26年9月25日付けで、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 平成28年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成27年3月期の末日における金額の75%以上に維持すること。

(2) 平成28年3月期の連結損益計算書の経常損益が損失とならないこと。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金6,700,000千円であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
33,519千円	△15,101千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与及び手当	638,210千円	644,025千円
賞与引当金繰入額	51,798	61,686
退職給付費用	60,299	25,929
賃借料	362,947	331,444
研究開発費	453,577	421,339

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,978千円	12,365千円
機械装置及び運搬具	6,555	—
その他	—	1,240
計	9,533	13,605

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
453,577千円	421,339千円

- ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県黒川郡大和町 (ソマテック株式会社)	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他

当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社連結子会社であるソマテック株式会社の事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る状況になることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失788,204千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物162,294千円、機械装置及び運搬具211,308千円、土地410,122千円及びその他4,478千円であります。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 当社の連結子会社であるソマテック株式会社が、宮城県大和町に建設した工場に対する補助金等収入であり、内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

自治体	補助金等名称	金額
宮城県大和町	用地取得助成金	200,000千円
宮城県	企業立地奨励金	126,610千円
宮城県大和町	企業立地奨励金	20,400千円
宮城県大和町	用地取得奨励金	140千円
宮城県	不動産取得税還付	641千円
合 計		347,791千円

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 連結子会社であるソマテック株式会社の解散及び特別清算の方針を決定したことに伴い発生する損失に備えるため、当社グループが負担することとなる当連結会計年度末における損失見込額を計上したものであり、内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区 分	金 額
固定資産減損損失	2,102,583千円
たな卸資産評価損	128,272千円
補助金等返還損失	206,912千円
事業撤退損失引当金	78,506千円
その他	45,154千円
合 計	2,561,429千円

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	196,788千円	724,324千円
組替調整額	△0	△19,290
税効果調整前	196,787	705,033
税効果額	△69,288	△215,227
その他有価証券評価差額金	127,499	489,806
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9,243	1,452
組替調整額	△14,909	△4,392
税効果調整前	△5,666	△2,940
税効果額	2,174	995
繰延ヘッジ損益	△3,492	△1,945
為替換算調整勘定：		
当期発生額	750,517	635,019
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	92,521
組替調整額	—	43,266
税効果調整前	—	135,787
税効果額	—	△39,637
退職給付に係る調整額	—	96,149
その他の包括利益合計	874,524	1,219,030

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	141	8	—	149
合計	141	8	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,229	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	97,206	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	149	2	—	152
合計	149	2	—	152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファイナケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,236,433	5,996,111	22,232,545	1,306,103	23,538,648
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,236,433	5,996,111	22,232,545	1,306,103	23,538,648
セグメント利益又は損失(△)	△929,064	29,564	△899,500	170,763	△728,737
セグメント資産	15,939,419	3,498,907	19,438,326	523,803	19,962,129
その他の項目					
減価償却費	931,065	39,244	970,309	1,276	971,586
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	610,204	11,491	621,695	—	621,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,899,435	5,760,389	22,659,825	1,232,326	23,892,152
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,899,435	5,760,389	22,659,825	1,232,326	23,892,152
セグメント利益又は損失（△）	△143,056	32,018	△111,038	137,789	26,751
セグメント資産	14,570,581	3,354,769	17,925,350	601,522	18,526,873
その他の項目					
減価償却費	694,604	35,053	729,657	1,309	730,967
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	370,224	24,169	394,394	—	394,394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,232,545	22,659,825
「その他」の区分の売上高	1,306,103	1,232,326
連結財務諸表の売上高	23,538,648	23,892,152

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△899,500	△111,038
「その他」の区分の利益	170,763	137,789
全社費用（注）	△311,776	△313,810
連結財務諸表の営業損失（△）	△1,040,513	△287,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,438,326	17,925,350
「その他」の区分の資産	523,803	601,522
全社資産（注）	3,653,395	3,666,362
連結財務諸表の資産合計	23,615,524	22,193,235

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	970,309	729,657	1,276	1,309	37,698	35,325	1,009,284	766,293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	621,695	394,394	—	—	41,308	11,544	663,003	405,939

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
21,083,727	2,408,681	46,239	23,538,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,228,173	1,263,908	6,492,081

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	2,761,682	環境材料事業
日本メクトロン株式会社	2,380,202	高機能材料事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
20,769,098	2,851,976	271,077	23,892,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,610,459	1,641,856	4,252,315

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	2,665,191	環境材料事業
日本メクトロン株式会社	2,435,533	高機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	788,204	—	—	—	788,204

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,102,583	—	—	—	2,102,583

(注) 「高機能材料事業」における2,102,583千円は、連結損益計算書上、事業撤退損に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 1名	建物の 賃借	261,096	前払費用 差入保証金	19,945 252,597

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 1名	建物の 賃借	246,984	前払費用 差入保証金	17,679 202,677

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
- 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	629.03円	543.09円
1株当たり当期純損失金額	82.39円	141.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額 (千円)	1,601,822	2,759,603
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	1,601,822	2,759,603
期中平均株式数 (株)	19,440,865	19,435,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,133	1,378,107
受取手形	96,283	118,993
売掛金	6,301,109	6,574,049
電子記録債権	258,714	293,909
たな卸資産	1,907,117	1,819,961
前払費用	77,032	79,500
繰延税金資産	1,827	216,827
未収入金	33,017	84,783
その他	68,248	5,211
貸倒引当金	△1,730	△1,950
流動資産合計	10,174,753	10,569,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,109,951	1,014,602
構築物	25,498	21,791
機械及び装置	332,477	365,874
車両運搬具	928	1,724
工具、器具及び備品	57,963	48,624
土地	179,716	179,716
建設仮勘定	106,400	2,125
有形固定資産合計	1,812,936	1,634,459
無形固定資産		
ソフトウェア	168,919	121,896
ソフトウェア仮勘定	945	—
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	170,476	122,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,535	2,116,798
関係会社株式	4,154,253	4,154,253
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	17,770	17,690
関係会社長期貸付金	6,750,000	6,830,000
破産更生債権等	32,826	32,766
差入保証金	1,332,365	1,307,850
長期未収入金	435,000	435,000
関係会社長期未収入金	—	574,347
その他	61,056	54,890
貸倒引当金	△3,407,242	△6,872,601
投資その他の資産合計	11,045,614	8,652,045
固定資産合計	13,029,028	10,409,014
資産合計	23,203,781	20,978,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,569	5,148
買掛金	3,303,825	3,393,434
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	200,000
未払金	436,561	481,194
未払費用	42,229	45,883
未払法人税等	31,916	15,459
預り金	10,136	8,714
賞与引当金	131,000	148,000
その他	—	2,069
流動負債合計	9,366,238	4,299,904
固定負債		
長期借入金	1,600,000	6,700,000
繰延税金負債	137,426	352,435
退職給付引当金	109,842	93,827
資産除去債務	64,386	64,927
その他	57,389	46,760
固定負債合計	1,969,044	7,257,950
負債合計	11,335,283	11,557,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	600,000
繰越利益剰余金	△855,253	△2,290,601
利益剰余金合計	1,664,497	△1,270,849
自己株式	△47,822	△48,280
株主資本合計	11,618,168	8,682,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,769	739,576
繰延ヘッジ損益	560	△1,384
評価・換算差額等合計	250,330	738,191
純資産合計	11,868,498	9,420,554
負債純資産合計	23,203,781	20,978,409

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,888,027	22,721,316
売上原価	20,107,583	19,622,446
売上総利益	2,780,444	3,098,870
販売費及び一般管理費	2,712,569	2,648,744
営業利益	67,874	450,126
営業外収益		
受取利息	54,743	43,313
受取配当金	27,825	31,833
為替差益	60,589	89,288
業務受託料	17,977	17,987
その他	13,599	35,967
営業外収益合計	174,735	218,391
営業外費用		
支払利息	59,928	70,397
債権売却損	4,645	3,867
シンジケートローン手数料	—	105,000
その他	11,459	26,719
営業外費用合計	76,033	205,984
経常利益	166,576	462,532
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61,388
特別利益合計	—	61,388
特別損失		
固定資産除却損	9,533	13,605
投資有価証券売却損	—	42,097
関係会社株式評価損	49,999	—
関係会社貸倒引当金繰入額	2,925,068	3,465,474
ゴルフ会員権評価損	—	1,250
特別損失合計	2,984,600	3,522,428
税引前当期純損失(△)	△2,818,024	△2,998,506
法人税、住民税及び事業税	36,868	20,205
法人税等調整額	125,828	△214,223
法人税等合計	162,697	△194,017
当期純損失(△)	△2,980,722	△2,804,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,319,904	4,839,656
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,319,904	4,839,656
当期変動額							
別途積立金の取崩							—
剰余金の配当						△194,436	△194,436
当期純損失(△)						△2,980,722	△2,980,722
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,175,158	△3,175,158
当期末残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	△855,253	1,664,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△46,122	14,795,026	122,270	4,052	126,323	14,921,350
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△46,122	14,795,026	122,270	4,052	126,323	14,921,350
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△194,436				△194,436
当期純損失(△)		△2,980,722				△2,980,722
自己株式の取得	△1,699	△1,699				△1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			127,499	△3,492	124,007	124,007
当期変動額合計	△1,699	△3,176,858	127,499	△3,492	124,007	△3,052,851
当期末残高	△47,822	11,618,168	249,769	560	250,330	11,868,498

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	△855,253	1,664,497
会計方針の変更による累積的影響額						△130,858	△130,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	△986,112	1,533,638
当期変動額							
別途積立金の取崩					△1,500,000	1,500,000	－
剰余金の配当							－
当期純損失（△）						△2,804,488	△2,804,488
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,500,000	△1,304,488	△2,804,488
当期末残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	600,000	△2,290,601	△1,270,849

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△47,822	11,618,168	249,769	560	250,330	11,868,498
会計方針の変更による累積的影響額		△130,858				△130,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	△47,822	11,487,309	249,769	560	250,330	11,737,640
当期変動額						
別途積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		－				－
当期純損失（△）		△2,804,488				△2,804,488
自己株式の取得	△458	△458				△458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			489,806	△1,945	487,861	487,861
当期変動額合計	△458	△2,804,947	489,806	△1,945	487,861	△2,317,086
当期末残高	△48,280	8,682,362	739,576	△1,384	738,191	9,420,554

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成27年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり変動を内定いたしましたのでお知らせします。
なお、本年6月26日開催予定の第68回定時株主総会及びその後の取締役会を経て、正式に決定する予定です。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 坂本 昇 (現 雪ヶ谷化学工業株式会社 代表取締役)

取締役 春日 孝之 (現 NiKKi Fron株式会社 代表取締役副社長)

(注) 坂本 昇氏及び春日 孝之氏は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成27年6月26日